

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社日本動物高度医療センター
【英訳名】	Japan Animal Referral Medical Center Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平尾 秀博
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区久地二丁目5番8号
【電話番号】	044-850-1320（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石川 隆行
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区久地二丁目5番8号
【電話番号】	044-850-1320（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石川 隆行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	1,246,112	1,358,779	2,563,690
経常利益 (千円)	181,288	222,679	404,966
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	147,713	158,466	294,931
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	147,713	158,466	294,931
純資産額 (千円)	1,679,594	1,991,520	1,828,858
総資産額 (千円)	6,009,299	5,931,125	6,088,229
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	61.21	65.32	122.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	58.62	62.92	117.01
自己資本比率 (%)	27.9	33.6	30.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	372,851	193,547	741,434
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,145	30,397	108,238
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	111,300	261,093	273,194
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,020,751	1,052,404	1,150,347

回次	第14期 第2四半期連結 会計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.30	31.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、横ばい圏で推移しております。鉱工業生産は、海外経済の減速に伴う輸出の低迷などから弱い動きとなっております。企業収益は高水準を維持しておりますが、海外経済の減速や世界的なIT需要の減退などから製造業を中心に頭打ちとなっております。設備投資は、企業収益が高水準を維持する中、堅調に推移しております。個人消費は、雇用所得環境の改善が続いているものの、物価上昇による実質所得の伸び悩みや食料品の相次ぐ値上げなどに伴う消費者マインドの悪化を受けて緩やかな持ち直しにとどまっております。

このような環境のなか、当社グループは、飼い主のかかりつけ動物病院（一次診療施設）と連携して高度医療への取り組みを続けるとともに、当社グループ内の診療実績を発表するための学会報告や、獣医師向けセミナー開催を積極的に行うことにより、動物医療業界における信頼の獲得、認知度の向上と、それに伴う紹介症例数の増加に努めてまいりました。首都圏東部・北部のエリアをカバーする第3の診療施設として2018年1月に東京都足立区に開院した東京病院も順調に推移しており、全体として初診数（新規に受け入れた症例数）は3,222件（前年同期比9.6%増）、総診療数（初診数と再診数の合計）は12,313件（前年同期比5.0%増）、手術数は936件（前年同期比11.0%増）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,358,779千円（前年同期比9.0%増）、営業利益は218,324千円（前年同期比21.7%増）、経常利益は222,679千円（前年同期比22.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は158,466千円（前年同期比7.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,374,865千円となり、前連結会計年度末に比べ105,549千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が97,943千円減少したことによるものであります。固定資産は4,556,259千円となり、前連結会計年度末に比べ51,555千円減少いたしました。これは主に減価償却によるものであります。

この結果、総資産は5,931,125千円となり、前連結会計年度末に比べ157,104千円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は843,388千円となり、前連結会計年度末に比べ47,045千円減少いたしました。これは主に固定資産購入により未払金が35,019千円増加したこと、及び予定納税により未払消費税等が77,163千円減少したことによるものであります。また、固定負債は3,096,216千円となり、前連結会計年度末に比べ272,720千円減少いたしました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

この結果、負債合計は、3,939,605千円となり、前連結会計年度末に比べ319,765千円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,991,520千円となり、前連結会計年度末に比べ162,661千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益158,466千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動による資金の増加193,547千円、投資活動による資金の減少30,397千円、財務活動による資金の減少261,093千円の結果、前連結会計年度末に比べ97,943千円減少し、1,052,404千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、193,547千円（前年同期比48.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益223,012千円、減価償却費108,387千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、30,397千円（前年同期比2.4%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12,407千円及び無形固定資産の取得による支出15,454千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、261,093千円（前年同期比134.6%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出264,789千円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,430,200	2,431,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	2,430,200	2,431,200	-	-

(注) 1. 発行済株式のうち35,000株は現物出資(金銭報酬債権74,480千円)によるものであります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日 ~2019年9月30日 (注)1	3,000	普通株式 2,430,200	750	384,000	750	284,000

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2019年10月1日から2019年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ250千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET , BOSTON MA USA , 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11 - 1)	150,000	6.17
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	143,524	5.91
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	99,400	4.09
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	71,200	2.93
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	66,003	2.72
岡崎 博	名古屋市中区	55,700	2.29
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	52,500	2.16
大津 光義	東京都文京区	50,000	2.06
風越建設株式会社	横浜市中区相生町3丁目56 - 1	50,000	2.06
平尾 秀博	東京都世田谷区	47,100	1.94
計	-	785,427	32.32

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,426,900	24,269	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	2,430,200	-	-
総株主の議決権	-	24,269	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれています。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,250,347	1,152,404
売掛金	142,114	135,392
商品	44,237	44,911
貯蔵品	4,348	4,702
その他	48,605	46,697
貸倒引当金	9,237	9,242
流動資産合計	1,480,414	1,374,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,664,368	1,614,635
土地	2,228,267	2,228,267
その他(純額)	536,977	529,278
有形固定資産合計	4,429,614	4,372,181
無形固定資産	8,070	20,613
投資その他の資産	170,130	163,464
固定資産合計	4,607,814	4,556,259
資産合計	6,088,229	5,931,125
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,289	44,599
1年内返済予定の長期借入金	522,379	533,115
未払法人税等	71,371	74,648
賞与引当金	55,114	52,048
その他	201,278	138,976
流動負債合計	890,433	843,388
固定負債		
長期借入金	3,311,987	3,036,461
退職給付に係る負債	16,500	19,100
資産除去債務	40,449	40,655
固定負債合計	3,368,937	3,096,216
負債合計	4,259,370	3,939,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,875	384,000
資本剰余金	337,193	339,318
利益剰余金	1,109,843	1,268,309
自己株式	53	108
株主資本合計	1,828,858	1,991,520
純資産合計	1,828,858	1,991,520
負債純資産合計	6,088,229	5,931,125

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,246,112	1,358,779
売上原価	809,090	858,656
売上総利益	437,022	500,123
販売費及び一般管理費	257,615	281,798
営業利益	179,406	218,324
営業外収益		
受取家賃	11,891	12,312
その他	1,407	2,389
営業外収益合計	13,298	14,702
営業外費用		
支払利息	8,708	7,845
資金調達費用	2,090	2,251
その他	617	250
営業外費用合計	11,415	10,346
経常利益	181,288	222,679
特別利益		
固定資産売却益	-	332
特別利益合計	-	332
税金等調整前四半期純利益	181,288	223,012
法人税等	33,575	64,546
四半期純利益	147,713	158,466
親会社株主に帰属する四半期純利益	147,713	158,466

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	147,713	158,466
四半期包括利益	147,713	158,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,713	158,466

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	181,288	223,012
減価償却費	115,300	108,387
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,486	4
賞与引当金の増減額(は減少)	3,737	3,066
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,050	2,600
受取利息	2	5
支払利息	8,708	7,845
資金調達費用	1,890	2,012
固定資産売却益	-	332
売上債権の増減額(は増加)	8,089	6,722
たな卸資産の増減額(は増加)	1,399	1,028
仕入債務の増減額(は減少)	7,486	4,309
未収消費税等の増減額(は増加)	58,893	-
未払消費税等の増減額(は減少)	38,066	77,163
その他	15,987	12,835
小計	413,228	260,461
利息の受取額	2	5
利息の支払額	8,704	7,799
法人税等の支払額	31,675	59,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,851	193,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,494	12,407
有形固定資産の売却による収入	-	332
無形固定資産の取得による支出	2,194	15,454
保険積立金の積立による支出	3,422	2,868
その他	35	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,145	30,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	263,721	264,789
株式の発行による収入	4,000	4,250
その他	1,579	554
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,300	261,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	230,404	97,943
現金及び現金同等物の期首残高	790,346	1,150,347
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,020,751	1,052,404

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当	55,055千円	64,233千円
貸倒引当金繰入額	1,486	237
賞与引当金繰入額	6,023	7,218
退職給付費用	-	300

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,120,751千円	1,152,404千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000	100,000
現金及び現金同等物	1,020,751	1,052,404

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、動物医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	61.21円	65.32円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	147,713	158,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	147,713	158,466
普通株式の期中平均株式数(株)	2,412,884	2,425,985
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	58.62円	62.92円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	106,833	92,159
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社日本動物高度医療センター

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 米山 昌良
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 田中 友康
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本動物高度医療センターの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本動物高度医療センター及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。